

市議会だより



ユネスコ無形文化遺産登録記念「体感！冬のナマハゲ2020」

記事内容

- 12月定例会から……………P 2
- 議案質疑・財政健全特委…P 3
- 一般質問……………P 4～P 7
- 予算特別委員会・陳情…P 8
- 常任委員会・意見書…P 9
- 討論・表決状況・編集後記…P 10

マチイロ

おが市議会だよりを
無料アプリ「マチイロ」
で配信しています。



新春を迎えて

男鹿市議会議長 吉田 清孝



新年おめでと
うございます。

市民の皆様には、すこやかな新春をお迎えのことと、心より

お慶び申し上げます。また、日頃から市議会および市政に対し、ご理解、ご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、令和初の新年となり、今年はいよいよ2020東京オリンピックが開催されますが、本市は今年で合併15周年を迎えます。本市の将来を見据え、持続可能な市政運営と、より豊かな住みよいまちづくりを目指して、これまで以上に様々な課題に全力で取り組みなければならぬと、気持ちを新たにしております。厳しい環境を乗り越え、魅力あるまちづくりを推進するためには、議会と行政が互いに知恵を出し合いながら、地域における課題は地域自らがその解決に取り組んでいくという姿勢が必要であります。新たな年を迎え議会といたしましても、その役割と責任の重さを自覚し、全力を尽くしてまいります。

むすびに、今年が本市にとって、また、市民の皆様にとりまして希望に満ちた年になりますように、心より祈念して新春を迎えるの挨拶といたします。

12月定例会

1人1日当たりの排出量県内ワースト 家庭系ごみ有料化条例改正案可決! 減量・リサイクルの取組を推進

12月定例会は12月4日に招集され、20日までの17日間の会期で開かれました。今定例会では、単独運行バス条例や廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の改正案、一般会計補正予算案など24議案が市長から提案され、審議の結果、すべて可決しました。
また、最終日には議案5件を可決し閉会しました。

※男鹿市議会会議録は男鹿市ホームページの議会のページでご覧いただけます。

●家庭系ごみ有料化について 廃棄物の処理及び再生利用 に関する条例の一部改正

ごみの減量化・資源化の推進、ごみ処理に要する費用負担の公平化やごみに対する意識の向上を図るため、令和2年7月1日から家庭系ごみの有料化を実施するとする本改正案は、議案質疑や予算特別委員会において活発な議論がなされました。最終日には反対討論のち、起立採決により賛成多数で可決しました。

ごみ処理手数料(指定ごみ袋1組10袋入りの価格)

区分	大きさ	ごみ処理手数料(指定ごみ袋)の額
燃えるごみ	大	500円
	小	300円
	極小	150円
燃えないごみ	大	500円
	小	300円
	大	200円
資源ごみ	大	200円
	小	150円

●県国保連算定額について

秋田県国民健康保険団体連合会が平成29年度まで実施していた高額医療費共同事業において、拠出金を算出する際の係数の入力誤りにより、平成20年度から29年度までの拠出金および国・県からの交付金が過大に算定されている事が判明しました。返還額については、今年度において県への返還金および国保連への精算として4千143万2千462円、令和2年度においては国への返還金として2千124万5千286円、2千488円となり、今年度の返還金および精算については3月補正において予算計上する見込みであり、令和2年度の返還金については、返還事務終了後、適切な時期に予算措置する予定としています。

また、本事業については保健財政共同安定化事業の交付金算定等においても同様の誤りが見込まれており、追加の支出も発生しているため、今後、額が確定次第、適切に対応したいと考えています。

●ふるさと納税について

11月末現在で1万831件、2億680万8千250円の寄附額となっており、前年同期と比較すると約5.5倍と大幅に伸びています。この増収に伴い返礼品等に係る委託料約6千300万円、ポータルサイトおよびシステム利用料約1千500万円など返礼業務に係る経費も増大していることや今後もさらに寄附の増額を見込んでいることから、一般会計補正予算(第5号)において、歳出ふるさと納税返礼業務費1千969万6千円を追加、また、歳入においても7千500万円を追加し、2億9千200万円としました。

- (補正予算)
一般会計予算(第5号)
《主な内容》 畜場屋根一部改修工事費、船越小学校送油管外部切戻し工事費、ふるさと納税返礼業務費、家庭系ごみ有料化準備事業費などを措置したもので、歳入歳出それぞれ2億4千70万円を追加するものです。
- (その他)
● 県市町村総合事務組合規約の一部変更
● (議員提出議案)
● 意見書5件

可決した主な議案(案例)

- 単独運行バス条例の一部改正
《主な内容》 実証実験を実施している市内運行路線Bの定額運賃及び共通乗車券について、本格運行に移行するものです。
- 学校給食共同調理場等設置条例の一部改正
《主な内容》 北部共同調理場を南部共同調理場に統合するものです。
- 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
- 廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部改正
他8件

議案質疑

●単独運行バス条例の一部を改正する条例について

質疑 定額運賃制および共通乗車券の実証実験を踏まえ、地域の方からの様々な要望にどう応えるのか。

答 男鹿市地域公共交通活性化協議会で策定された公共交通網形成計画に基づき実証実験を進めており、当初の目的であった利便性向上による利用回数の増加や新規利用者の掘り起こしで一定の成果があったことと本格運行に移行したいと考えている。

また、利用回数がふえたことで便数の増やダイヤ改正、市内のスーパーに寄ってほしいという路線の要望も出ています。これらについては令和2年度以降になるが詳しく利用形態等を調査していく。

質疑 路線変更の可能性は。

答 現在、秋田中央交通株式会社が運行している男鹿北線は令和2年9月末で路線撤退するという報告がされており、そうすると市内バス路線はすべて市で運行することになる。今後、路線の見直し、循環バスを含めた公共交通のあり方についてさらに深く検討し、実証実験を行いながら利便性の向上に結びつけていきたいと考えている。

●廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 ごみ処理手数料の設定根拠は。

答 ごみ処理手数料は新たな経済的負担を伴う仕組みであることから、過度な負担にならないこと、また、周辺市町村との均衡を図ることに留意し、燃えるごみ10枚入りで500円と設定した。

●手数料収入の使途は。

答 ごみ処理に要する直接的な経費の財源とするほか、ごみ減量施策の充実、地域における美化活動への支援やごみ処理施設の維持管理、整備などの財源として活用する。具体的なには指定ごみ袋の製造や配送等に係る経費、不法投棄防止監視カメラ設置に伴う費用や清掃ボランティア制

度の普及費などへの活用を見込んでいる。

質疑 本条例改正案の施行期日は令和2年6月1日からとなっているが、有料化制度の実施は7月1日からではないのか。

答 有料化制度の実施は7月1日からであるが、実施前に指定ごみ袋を手でできるよう6月1日から販売開始するもので施行期日を6月1日としたものである。

●各町内会単位の説明会を開催すべきではないか。

答 本年7月から8月にかけて、広く市民の意見を聞き、制度設計に反映できるように住民説明会を10回開催した。

また、令和2年2月からはさらに制度内容の周知を図るため各町内会単位の住民説明会を開催する予定である。

●減量化目標が達成された場合は、ごみ処理手数料は無料となるのか。

答 有料化制度は、家庭から排出されるごみについて、その処理に要する経費の一部を排出量に応じて負担を求めた減量目標が達成されたことで無料化にすることは考えていない。

●財政健全化に関する特別調査

本定例会初日に、財政健全化に向けた施策及び構造の検証、将来の行政サービスのあり方等について議員間で議論し、議会としての意思を示すため、平成31年3月定例会で設置された特別委員会から委員長報告がありました。報告された中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

市の財政状況にかんがみ、財政状況悪化要因の分析を行い、施策の検証および今後の行政サービスのあり方等の方向付けを目的とし、10回にわたり調査・審査を行いました。

病床数削減や転換、企業局関係事業の広域化等将来展望に立った経営改善

③各種計画の短期的な検証と見直し、子育て施策の優先

④職員、人ひとりの意識改革

●主な調査内容

- ①普通会計決算状況について
- ②県内他市との財政状況比較
- ③市民一人当たりのコスト
- ④一般会計中期財政見通し

①生産年齢人口の急激な減少による税収減

②計画にコストを費やし、その後の対応に不十分な事例が見られ余計な経費がかさむ傾向

③行政事務において、広範囲に習得することも必要だが、専門性の掘り下げに欠ける部分がある

●提言として

- ①各種事業や業務委託の見直しによる経費削減
- ②男鹿みなと市民病院の

- 子勝郎 積誠 広尚 章通 (委員長)
- 優富 巴穂 克宗 清元利 (副委員長)
- 藤山 藤松 藤木 藤仲 木浦
- 進 昌 佐 小 佐 伊 古 鈴 三 (委員長)



米谷 勝 議員

鹿市立図書館の整備について

鹿市立図書館の整備について
築43年と老朽化している図書館の移転・新築の考えは。
移転・新築について具体的な計画はないが現在の図書館の大規模改修は困難であると考えている。新たな図書館の場所、また、単独施設なのか複合施設なのか、さらには財源の問題など大きな課題はあるが、市民の方々が心豊かに過ごすことができる憩いの場、交流の場として魅力ある図書館づくりを目指して今後検討していく。

平成29年に公共施設等総合管理計画を策定以来、公共施設およびインフラの長寿命化計画を踏まえ、橋梁長寿命化計画などの策定に関する個別施設計画の策定を進めている。引き続き計画策定を進めつつ、社会資本整備総合交付金をはじめ、国県各種支援を活用し、将来の財政負担の抑制や平準化を図りながら、計画的な維持管理および更新に努める。

森林環境譲与税について

譲与税の見込みと活用方針、教育現場における普及啓発の考えは。
今年度の譲与税は9.19万円と見込まれている。本市ではこれまで手入れが不足していた森林の整備を優先し、教育現場における学習体験などの普及啓発については県や他市町村の動向を注視しながら検討する。

公営合葬墓について

合葬墓創設の考えは。
宗教観や墓地のあり方に関する考えの多様化など市民ニーズに応じて検討する。

その他の質問

介護予防事業への取組について
職員研修も実施している。福祉事務所への女性相談員は配置していないが家庭相談員や母子父子自立支援員及び福祉課職員でDV等の問題について随時相談体制を整えている。



安田健次郎 議員

観光について

観光者の特に宿泊客が減少しているが観光客の動向や特徴などを検討し今後の観光対策を検討すべきではないか。

県と連携したトップセールスや教育旅行の誘致地域拡大、男鹿温泉郷におけるイベントを支援するなど宿泊客の増加に向けた取組を進めていく。

ジェンダー平等関連について

社会問題となっているLGBTやSOGI（ソジ）などへの対応策が求められている。市としても男女機会均等の立場から非常勤職員の待遇改善や福祉事務所への女性相談員の配置が必要ではないか。

市の臨時・嘱託職員は来年度から会計年度任用職員制度へ移行し、給与・休暇について処遇が改善される。また、職場におけるセクハラやパワハラなどは内部公益通報制度により相談しやすい職場環境の整備に取り組んでおり、



船木 正博 議員

人口減少問題についての総論

男鹿市は断トツに人口減少率が高い。今こそ緊急対策として新たな人口減少の抑制策を講じるべきではないか。

産業振興による雇用創出、移住・定住対策、少子化対策および地域社会の維持・活性化の4点を基本目標として第2期総合戦略を策定し、地域社会が持続的なものとしていく取組を実施する。

移住定住に繋がる漁業振興策は

本年度の秋田県の就業支援事業で「あきた漁業スクール」の研修が本市で行われたが、その結果はどうだったのか。
9月24日から10月7日までの2週間、本市において開催され、20代から50代までの4名が漁業実習を受講したほか、地元漁業者との交流も行った。

県内外から4名の参加者がいたというのだが、受講生その後は就業に繋がったのか。

防災について

災害被害軽減を目的とする気象庁等「洪水警報の危険度分布」サイトにおいて、例年しばしば氾濫している市東部河川の登録が皆無の現状は改善すべきだが、市の方針を問う。

掲載を希望する河川については、今後、災害の履歴等を踏まえ協議する。
男鹿市総合計画の期間は、現状10年または5年で設計されており、市政の最高責任者である市長が計画を立案しても任期の4年中に検証できない。市の総合計画の期間を1年短縮し、市長任期と同期させる事は、時代に順応した計画の進捗管理を容易にするのと同時に成果および責任の明確化になると考えるが、市の考えを問う。
近年は社会情勢の変化が激しく、5年、10年という中長期的の見直しを立てることが難しい面もあり、計画期間を短くすること

受講者に本市への移住定住を前向きに検討してもらうよう、説明を行ったが、現在のところ、漁業就業には至っていない。
本市の漁業新規就業者への支援体制は整っているのか。
平成4年度から農林漁業後継者等奨励制度を創設し、平成20年度からは男鹿市漁業振興資金貸付金を創設している。今後も、支援体制の周知を図り、漁業新規就業者の確保に努めていく。

地域活性化には若者の定着を

若者の定着は人口増にもつながること。定着を図るには若者が集まる場所、娯楽施設、カルチャーセンターなど、観光以外でも若者が好み魅力を感じるような場所が必要だ。市長は若者が定着できるような魅力ある男鹿づくりのために何を考えているのか。

空き家対策

人口に見合った地域再編
小中学校の在り方を考える協議会の進捗状況

や基本構想及び基本計画を計画期間の途中で変更することも、検討する価値があると考えられる。来年度は、後期基本計画の策定年であることから、計画期間のあり方も念頭に置きながら取り組む。
【その他の質問】
市スポーツ関係者における必要資格取得費用補助など、近隣市町村の取組例を参考にした待遇改善策および人材育成計画を含むスポーツによる地域活性化方針・方向性について
市内縄文遺跡群と大湯環状列石（鹿角市・伊勢堂岱遺跡、北秋田市）を含むユネスコ世界遺産候補「北海道・東北縄文遺跡群」と関連付けた地域振興策について
脇木城址を含むジオサイト等の文化遺産めぐりとウォーキング（インターバル散歩等）およびサイクリングを組み合わせたなど、DMOと連携した健康都市を旨とする地域振興策について
先月に全国放送された秋田男鹿特集テレビ番組（ナマハゲ伝説、一ノ日潟、海岸ジオサイト等、本市が誇る文化財やジオパークなどの魅力を知りた観光客向け紹介）の視聴により感じた課題を今後の市発展に役立てるためのヒントについて



佐々木克広 議員



古仲 清尚 議員

防災・減災対策の充実に向けて

避難場所や避難経路等の、防災対策情報について、容易かつ、一元的に確認する為の「防災情報冊子(仮称)」の作成・配布により、防災情報の適宜・適切な周知や共有化を図ることが重要ではないか。

防災情報冊子については、防災に関する基礎的知識の習得や、地域で想定される災害リスク、災害の種類に応じた避難場所等の周知に有効な手法の一つであり、家庭や地域での防災対策の実践や、災害時には的確な避難行動等に繋がるものと考えており、先進事例等を参考に研究していく。

電子行政の推進による行財政改革に向けて

A I(人工知能)、RPA(業務工程の自動化)等、ICTの適宜・適切な運用により、業務工程の適正化や効率化等を図りながら、市民サービスの向上や職員への負担軽減、更には委託業務の削減による歳出抑制効果等、市が直面している様々な分野において変革が期待されることを踏まえ、本市における電子行政の導入、展開について、見解を伺う。

ICTを活用した行政推進の基本原則等を定めたデジタル行政推進法の施行を踏まえ、第4次行政改革大綱実施計画への項目追加を検討しているところであり、まずは、行政手続きにおけるICTの活用やデジタル化を進める為の情報システムの整備、共有化を進めながら、市民サービスの向上と歳出抑制に繋げていく。

自転車活用の更なる推進に向けて

自転車活用の更なる推進により、様々な施策や事業への展開とともに、公共の利益を含めた諸課題解決も期待されることから、本市においても、地方版自転車活用推進計画を策定し、推進を図るべきと考えるが見解を伺う。

今後は、視光、環境、健康に加之、地域づくり等、本市の課題に対応する為の、自転車を活用した施策や事業を検討していくとともに、自転車活用推進計画の策定について研究していく。

避難場所の環境整備について

「被災者支援システム」は、住民基本台帳をベースに台帳を作成し、被災者支援に必要な情報を一元的に管理できる利便性の高いものだが、住民基本台帳等のデータの統合整備、セキュリティ対策等の初期費用、運用後の保守費用を要するため、被災者支援に係るシステムの整備にあたっては、他市の導入状況を参考に検討していく。

「被災者支援システム」は、

災害時に必要な情報を確実に把握し、迅速な対応が可能となる被災者台帳「被災者支援システム」の導入・運用の考え方を伺う。

伝達できるよう、防災メールの登録者を増やすために、様々な機会を利用して防災メールの登録手続きの手伝いをするような体制づくりが必要と考えるか。

これまで、広報おがほやホームページ、防災講習会等で登録方法の周知を図っているが、携帯電話の操作が不慣れな方などは登録を敬遠される状況にあると認識している。今後、代理登録を希望される方向けに、簡易な手続方法を検討するとともに、市主催行事での啓発に取り組み、登録者数の増加に努めていく。

建設土木工事の担い手を育てる公共工事の平準化について

建設土木工事の担い手を育てる公共工事の平準化について



佐藤 誠 議員

市周辺の洋上風力発電について

能代市・三種町・男鹿市沖には、①最高19.6m/sの風車が56基(岸から17.3km以内)に約500戸の間隔で2列、②最高20.2m/sの風車が50基、また、潟上市沖には③最高25.0m/sの風車を84基設置する計画と伺っている。

本市北側の事業海域には若美沖から北浦沖まで含まれている。鮭や鱒など漁業への影響は、事業者が環境アセスメントの中で調査することになっていく。専門家がいないということだが、漁業は重要であり、調査の要望や意見を発信していく。

大森山のテレビ電塔は最高でも22.4m/sであり、潟上市の出戸浜バイパスに並んだ地上風力発電でさえ電波障害が発生している。より大きな風車が海上に並んだ場合、脇本から船川まで電波障害が発生するのは確実であり、

「男鹿駅周辺整備基本計画と男鹿駅移設に関する覚書」では、用地は平成31年度末までに処理することとなっている。また、用地の取得価格については近傍類地の標準価格を原則とするとなっている。JRとの価格交渉は具体的にどう協議が進んでいるのか。近傍の地価公示価格は船川港栄町周辺で1平方メートル当たり1万4千200円となっているとのことだが、この価格では高すぎるものではないか。この路線価格はいくら

JRとの協議では今年度中に価格の決定を行い、予算措置をして令和2年4月以降に契約締結することで合意している。周辺の路線価格は調べていないが、公示価格として示されている一番近い土地が1万4千200円であり、オガレの土地を購入した際の売買事例もある。また、今後JRから提示される額を基に協議し、双方が納得できる額での合意を目指すしていく。

保護者の負担をゼロに！

10月から幼児教育・保育の無償化制度がスタートしている。子育て世帯の経済的負担を社会全体で分かち合うことは、深刻な少子高齢化、人口減少と直면している特に重要な課題である。この無償化に伴う副食費の取り扱いは課題となっており、無償化とする自治体が県内で半数以上となっている。本市では無償化にどう対応しているのか、どういう施策を行っているのか。保育の完全無償化とすべきと考えるが市長の所見を伺う。また、積極的に新たな施策事業を行うべきではないか。

人口減少とともに少子化が進んでいる本市において、少子化対策は喫緊の課題と捉えて、現在策定中の第2期男鹿市総合戦略において、新たな子育て支援策についても検討している。

令和2年度の副食費の総額は約1千700万円と見込んでおり、そのうち国・県負担分を除く保護者負担分は約620万円であるが、現在、全額助成も含めた支援策を当初予算に向けて検討している。

漁業基地としての本市の課題

漁業基地としての本市の課題

事前に検討、対処できることではないか。また、国定公園としては寒風山などからの景観も重要視すべきではないか。

各事業に対して住民や環境への影響の多角的な調査検討および構想段階からの十分な配慮を要請し、住民の理解を十分得た上での実施を求めていく。

(仮称)若者人材センターについて

若者の無業者や起業家、移住者などの定住のための就業支援、例えばシルバの方が負担になっている間口除雪の仕事や、IT技術等を提供する若者版人材センターができないか、または、シルバ人材センターと一体化した組織作りができないか。

国県の雇用支援と市の就業資格取得支援を実施していく。

国県の雇用支援と市の就業資格取得支援を実施していく。シルバ人材センターとの一体化は法的に無理だが、若者との交流事業の実施を相談していきたい。

小中学校のエアコン設置について

昨今は想定外の気候に備える必要がある。小中学校へのエアコン設置に対する考えは、

国の特別優遇補助は終わった

国の特別優遇補助は終わった。全生徒が使用するための図書室などの設置を優先したい。また、職員室や食中毒対策として調理場への設置も検討していく。

保護者の負担をゼロに！

10月から幼児教育・保育の無償化制度がスタートしている。子育て世帯の経済的負担を社会全体で分かち合うことは、深刻な少子高齢化、人口減少と直면している特に重要な課題である。この無償化に伴う副食費の取り扱いは課題となっており、無償化とする自治体が県内で半数以上となっている。本市では無償化にどう対応しているのか、どういう施策を行っているのか。保育の完全無償化とすべきと考えるが市長の所見を伺う。また、積極的に新たな施策事業を行うべきではないか。

人口減少とともに少子化が進んでいる本市において、少子化対策は喫緊の課題と捉えて、現在策定中の第2期男鹿市総合戦略において、新たな子育て支援策についても検討している。

令和2年度の副食費の総額は約1千700万円と見込んでおり、そのうち国・県負担分を除く保護者負担分は約620万円であるが、現在、全額助成も含めた支援策を当初予算に向けて検討している。

漁業基地としての本市の課題

漁業基地としての本市の課題

災害が発生した場合、被災者の保護を総合的かつ効果的に

病児保育の必要性は認識しているが、場所の確保、更なる保育士等の配置が必要となり、保育士不足の現状において新たな事業における人員配置は困難である。

病児保育の必要性は認識しているが、場所の確保、更なる保育士等の配置が必要となり、保育士不足の現状において新たな事業における人員配置は困難である。

病児保育の必要性は認識しているが、場所の確保、更なる保育士等の配置が必要となり、保育士不足の現状において新たな事業における人員配置は困難である。



進藤 優子 議員

子育て支援事業について

核家族の増加、多様化する働き方に対応した子育て支援策が求められる中、多胎育児家庭支援の環境整備および産後ケア事業の推進についての考え方は、

「おがっこネウボラ」の母子保健コーディネーターにより、状況に応じた具体的な育児指導など、安心して子育てができるよう継続した支援を行っている。産後ケア事業のアウトリーチ型やデイサービス型の機能は満たしているが、宿泊型については今後、県内の実施状況、動向を注視していく。

病児保育推進についての考え方は、

病児保育の必要性は認識しているが、場所の確保、更なる保育士等の配置が必要となり、保育士不足の現状において新たな事業における人員配置は困難である。

病児保育の必要性は認識しているが、場所の確保、更なる保育士等の配置が必要となり、保育士不足の現状において新たな事業における人員配置は困難である。

病児保育の必要性は認識しているが、場所の確保、更なる保育士等の配置が必要となり、保育士不足の現状において新たな事業における人員配置は困難である。

病児保育の必要性は認識しているが、場所の確保、更なる保育士等の配置が必要となり、保育士不足の現状において新たな事業における人員配置は困難である。

病児保育の必要性は認識しているが、場所の確保、更なる保育士等の配置が必要となり、保育士不足の現状において新たな事業における人員配置は困難である。

病児保育の必要性は認識しているが、場所の確保、更なる保育士等の配置が必要となり、保育士不足の現状において新たな事業における人員配置は困難である。

特別委員会

今定例会において、全議員で構成する予算特別委員会が付託された各会計の補正予算案について審査し、原案のとおり可決すべきものと決しました。
委員会で質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨をお知らせします。

家庭系ごみ有料化について

質疑 債務負担行為を設定している指定ごみ袋製造・管理・配送業務3千435万9千円の業務内容は何ですか。
答 有料化制度の移行に伴い、一般廃棄物処理手数料に係る「証紙」である指定ごみ袋の製造、証紙売りさばき人からの受注、配送業務について一括して委託するもので、ごみ袋の製造には一定の時間を要することから債務負担行為を設定し準備に着手するものである。業務内容は、「証紙」として用いている指定ごみ袋と製造については現行のごみ袋と明確に区別できるように透明色付きとし、デザインは男鹿の特色を生かしたものに「新しく」と考え、製造枚数は各種類合計232万7千枚と見込んでいる。そのほか在庫管理、証紙売りさばき人からの受注、配送業務については必要な経費を見積もったものである。

質疑 現行のごみ袋に関しては、製造に係るコストや販売価格に市が関与していないと認識しているが、有料化制度移行後のごみ袋製造に係る市の関わりは。
答 現行のごみ袋の製造に関しては、規格、デザイン等は市が認定しているものの、「商品」として流通しているため、その販売価格については独占禁止法違反を誘発するおそれがあることから市は関与していない。しかし今後は、ごみ袋をごみ処理手数料を収納するための「証紙」として位置付けるため、市が入札により業者を決定し製造するものである。

質疑 森林環境譲与税の活用方針は。
答 今年度は919万円が譲与され、森林所有者への森

質疑 森林環境譲与税の活用方針は。
答 今年度は919万円が譲与され、森林所有者への森

質疑 森林環境譲与税の活用方針は。
答 今年度は919万円が譲与され、森林所有者への森

質疑 森林環境譲与税の活用方針は。
答 今年度は919万円が譲与され、森林所有者への森

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

報告 現在、基本設計が完了し、実施設計を行っております。整備の概要は新駅舎前に「イベント広場」、「チャレンジ広場」として、若者などが様々なチャレンジができる広場を提供するものと、「芝生わんぱく広場」として、子供たちが自由に走り回ることができ、親たちも交流できる場などとなります。また、旧男鹿駅舎側は、駅舎を挟んで左右に市内外の方が気軽に利用できる「市民駐車場」を整備し、旧駅舎前は「多目的広場」として、小さなイベント等を行う場などとなります。なお、旧男鹿駅舎は民間による利活用を想定しています。旧駅舎の右側の市民駐車場と新駅舎の間

質疑 費用を見積もったものである。製造に係るコストや販売価格に市が関与していないと認識しているが、有料化制度移行後のごみ袋製造に係る市の関わりは。
答 現行のごみ袋の製造に関しては、規格、デザイン等は市が認定しているものの、「商品」として流通しているため、その販売価格については独占禁止法違反を誘発するおそれがあることから市は関与していない。しかし今後は、ごみ袋をごみ処理手数料を収納するための「証紙」として位置付けるため、市が入札により業者を決定し製造するものである。

質疑 森林環境譲与税の活用方針は。
答 今年度は919万円が譲与され、森林所有者への森

質疑 森林環境譲与税の活用方針は。
答 今年度は919万円が譲与され、森林所有者への森

質疑 森林環境譲与税の活用方針は。
答 今年度は919万円が譲与され、森林所有者への森

産業建設

質疑 除雪車が通行できない

林経営管理意向調査に係る経費に充てたのち、残りを基金へ積立させることになる。今後等調査を継続しながら、関係の森林環境整備に係る経費に充てていく。また、将来的には森林環境教育など多面的に有効活用していきたいと考えている。

質疑 本市における秋田県水と緑の森づくり税による取組状況は。
答 平成20年度から始まった本事業では、松くい虫やナラ枯れ被害による枯損木伐倒処理に係る経費に活用している。令和2年度はこれまでの枯損木伐倒処理に加え十二枝森林公園の散歩道の補修など森林公園整備に係る経費に活用できるよう事業化を検討している。

質疑 船越小学校送油管外部切回し工事について
答 当該工事の概要及び周辺地域の安全対策は。
答 9月に灯油地下タンクの残量が減少している事案が発生した。地下タンク周辺の調査では漏えい等は確認できなかったものの、その後の調査の結果、校舎1階地下に埋設している送油管から漏えいしていることが判明した。本

質疑 基金を取り崩すことによる財政運営への影響は。
答 本事業の返還・精算による保険税への影響はないものと考えられる。しかし、今後数年間、基金を活用しながら現行税率を維持する見通しであったが、不測の事態により税率改正が前倒しになるのではないかと懸念している。

工事は校舎外部に新たな送油管を設置したものであり、工事完成後、校舎周辺からの異変は確認されていない。今後の対応については児童および職員健康面のチェックや船越地区の方々へ異変等の情報提供をお願いを継続することにも、異変等があった場合は土壌浄化等の対応を行うこととしている。

質疑 ガス事業会計における4千317万円の純損失発生をどのように分析しているか。
答 人口減少に伴う供給戸数の減少や住宅リフォームに伴うガスから電気への燃料転換が主な要因と捉えている。

質疑 ガス事業会計を含めた各事業会計の見直し及び利用料金引上げの可能性は。
答 各事業会計の経営はかなり厳しい状況にあると認識している。利用料金への反映は現段階では考えていないが、今後、企業局内において検討委員会を設置し、将来の各事業の方向性や人件費等を含めた組織機構の見直しを協議し、経営健全化に繋げていきたいと考えている。

陳情

ケアプラン有料化などの制度見直しの中止、介護従事者の大幅な処遇改善、介護保険の抜本的改善を求める陳情

若い人も高齢者を安心できる年金制度の実現を求める陳情

お金の心配なく、国の責任で、安心してくらせる社会の実現のため社会保障制度の拡充を求める陳情

医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める陳情

介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設に関する陳情

深刻な医師不足、高齢化の進行、公共交通機関の衰退など地方における公立・公的病院のおかれている医療事情の状況把握を欠いたまま、国の基準に基づく一方的な再編・統合は行わないことを求める陳情

医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書

医師不足や高齢化の進行、公共交通機関の衰退など地方における公立・公的病院のおかれている深刻な医療事情の状況把握を欠いたまま、国の基準に基づく一方的な再編・統合は行わないことを求める意見書

ケアプラン有料化などの制度見直しの中止、介護従事者の大幅な処遇改善、介護保険の抜本的改善を求める意見書

介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書

若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書

5件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付いたしました。

意見書

医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書

医師不足や高齢化の進行、公共交通機関の衰退など地方における公立・公的病院のおかれている深刻な医療事情の状況把握を欠いたまま、国の基準に基づく一方的な再編・統合は行わないことを求める意見書

ケアプラン有料化などの制度見直しの中止、介護従事者の大幅な処遇改善、介護保険の抜本的改善を求める意見書

介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書

若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書

5件が可決されましたので、市議会の意見として、政府関係機関へ送付いたしました。

男鹿市議会だより No.64 R 2.2.1

男鹿市議会だより No.64 R 2.2.1

男鹿市議会だより No.64 R 2.2.1

男鹿市議会だより No.64 R 2.2.1

定例会最終日に議案第86号廃棄物の処理及び再生利用に関する条例改正案について討論がありましたので、その内容をお知らせします。

議案第86号に対する
反対討論
安田健次郎 議員

本議案の提案理由に「家庭系ごみの有料化を実施することにより、ごみの減量施策を充実するとともに費用負担の公平性を求めるため」とあるが、第一に、なぜ減量化対策が進まなかったのか、また、有料化の実施によりごみの絶対量が減るのかという疑問がある。ごみを出し難くする施策だと思いが、むしろ徹底した分別などあらゆる手段を講じてごみの減量化を進めるべきではないか。

第二に、費用負担の公平性となるが、本来、地方自治体とは住民の生活や健康を守るための諸施策や事業を施行するのが本旨であり、そのために住民は納税をしている。今回の有料化は税金の二重取りではないか。

第三に、高所得だからごみの量が増える、低所得だからごみの量が減るということではないが、それが有料化になると低所得者層の方々にとっては生活費支出の比率が高くなる。市民負担が伴うごみの有料化は決して許されるべき問題ではなく、住民の住みよい男鹿市を目指す当局には本議案を撤回し、なるべく市民負担がなく、きれいな男鹿市をつくるための徹底した減量化対策が求められる。よって、本議案には反対の立場で討論とします。

審議日程

12月4日	本会議(議案上程)
6日	本会議(一般質問)
9日	本会議(一般質問)
10日	本会議(議案質疑)
11日	予算特別委員会
12日	常任委員会・分科会
13日	常任委員会・分科会
20日	予算特別委員会 議会運営委員会 本会議(表決)

議案第86号 男鹿市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部を改正する条例について

表 決 状 況 (令和元年12月定例会)	(○:賛成 ×:反対 欠:欠席 議:議長)													議決結果					
	政 和 会					市民クラブ			明政会		日共	本党	公明党						
	三浦	笹川	船橋	伊藤	中田	佐々木	小松	米谷	船木	島山	鈴木	吉田	佐藤	古仲	中田	佐藤	安田	公明	
	利通	圭光	金弘	宗就	謙三	木克広	穂積	勝	正博	富勝	元章	清孝	誠	清尚	敏彦	巳次郎	健次郎	進藤	
議案第86号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決

※吉田清孝議長は採決に加わりません。
※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他の案件については、全会一致で可決されました。

令和2年3月定例会日程(予定)

月	日	曜日	会議名	主な内容
2	27	木	本 会 議	市長提出議案上程(提案理由の説明)
2	月	一般質問		
3	火	一般質問		
4	水	一般質問		
5	木	議案質疑、常任委員会付託、予算特別委員会付託		
6	金	予算特別委員会	付託議案の審査・分科会設置	
9	月	常任委員会・分科会	付託議案等の審査・現地調査 (総務委員会・教育厚生委員会・産業建設委員会)	
10	火			
11	水			
12	木			
3	18	水	予算特別委員会	各分科会委員長報告、質疑、討論、表決
			議会運営委員会	最終日の運営について
			本 会 議	各委員長報告(総務・教育厚生・産業建設・予算特別)質疑、討論、表決

編集後記

▼平成から令和への改元後、初の迎春。異常気象や自然災害が多い昨今、本年が穏やかな一年になりますことを切に願うものであります。▼市では、今後更なる行政改革を推進する為、第4次行政改革大綱実施計画の見直しを実施し、より効率的な行政運営や財政基盤の強化に取り組む構えです。また、国と地方が一体的に人口減少克服と地域経済活性化の加速を目指す第2期男鹿市総合戦略を策定中です。▼各施策の推進を図りながら、山積する諸課題解決や多様化する社会的要請への対応、そして、地域の実情や市民の期待・信頼に沿う行政運営が望まれます。▼市民の皆様には、議会広報を通じて、一層の関心を御寄せ頂けましたら幸いです。(古仲清尚)